

平成 27年 06月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

宮城山形快適住宅

グループの名称

快適住宅をつくる会

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

佐藤 寿成

代表者印

代表者所属先

有限会社 サトーホーム

代表者構成員番号

VI-1

代表者所在地

宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1

代表者電話番号

022-258-0031

(グループ事務局)

事務局事業者名

有限会社 サトーホーム

事務局構成員番号

VI-1

事務局担当者名

佐藤 寿成

印

事務局郵便番号

983-0013

事務局所在地

宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1

事務局電話番号

022-258-0031

事務局FAX

022-258-0034

事務局担当者E-mail

t-sato@satohome.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	宮城山形快適住宅
2. グループの名称(必須)	快適住宅をつくる会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県、山形県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	佐藤 寿成
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 サトーホーム
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	022-258-0031
11. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社 サトーホーム
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	佐藤 寿成
14. グループ事務局郵便番号(必須)	983-0013
15. グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1
16. グループ事務局電話番号(必須)	022-258-0031
17. グループ事務局FAX番号(必須)	022-258-0034
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-sato@satohome.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	10	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない
II. 製材・集材製造・合板製造	11	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	4	
V. 設計	1	
VI. 施工	10	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	国内・国外
				番号記入欄
	国産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1 国内
	合法木材	ニュージーランド	合法木材証明制度	3 国外
	合法木材	国内	合法木材証明制度	3 国内
	合法木材	国外	合法木材証明制度	3 国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 22 戸		地域材加算合計 15 戸	
	経験工務店+未経験工務店の合計			
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	13 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	9 戸
	うち申請が確実	7 戸	うち申請が確実	4 戸
	うち申請が未確定	6 戸	うち申請が未確定	5 戸
	地域材加算 (うち申請が確実)		7 戸	
	地域材加算 (うち申請が未確定)		8 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 15 戸		地域材加算合計 11 戸	
	うち申請が確実	8 戸	地域材加算 (うち申請が確実)	6 戸
	うち申請が未確定	7 戸	地域材加算 (うち申請が未確定)	5 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 7 戸		地域材加算合計 5 戸	
	うち申請が確実	2 戸	地域材加算 (うち申請が確実)	2 戸
	うち申請が未確定	5 戸	地域材加算 (うち申請が未確定)	3 戸
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実	0 棟	0 m ²	
	うち申請が未確定	0 棟	0 m ²	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	補助戸数を実物件がある事業者より配分。残りは着工の早い物件を順番に配分する。			
--	--	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅			
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸
	完了実績見込み			
	竣工済	戸	竣工予定	戸
木造建築物				
採択棟数	棟	採択床面積	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域 <small>(必須)</small>	<small>(地域型住宅の名称)</small> 宮城山形快適住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 宮城県、山形県
2. グループの名称・結成年 <small>(必須)</small>	<small>(グループの名称)</small> 快適住宅をつくる会	<small>(結成年)</small> 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 <small>(必須)</small>	--	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	快適な家づくりを重点に置く「快適住宅をつくる会」として、高気密・高断熱な品質・性能を重視した住宅づくり。地域材を取り入れ、長寿命型・高度省エネ型に取り組む東北(宮城県・山形県)の快適で安全・安心な家づくり。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東北の地域型住宅として、東北地方から供給される木材を積極的に使用。寒暖や風、雪を考慮した設計・施工を行い、環境負荷の低減に配慮した木造住宅。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の居住環境に配慮した、デザイン性に頼らない長寿命型・高度省エネ型に対応した設計手法での地域型住宅。自治体による街並み・景観ガイドラインがあれば遵守する。	◎
④①～③の背景	東日本大震災被災地と隣県の山形県は、断続的な地震発生地域であり、東北の中では比較的温暖な地域とは言え、夏は暑く冬は零度以下になることもある気候的には比較的似た地域、活動距離で遠距離ではない。長寿命型(長期優良住宅)に取り組む事で、地震に強く、省エネ性の高い住宅を消費者は求めており、高度省エネ型(認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅)による、更なる地域の気候・風土に対応した住宅が求められているため、上記の通り高品質な住宅づくりを目的とする。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	設計時における木材の標準部材をプレカット会社と設定し、部材の標準化を図る。また建材・資材・エネルギーの低減が図れる設備が共有できるリストを作成。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	建材メーカー、流通事業者と連携しリストにおける集中購買・業務の簡素化を図る。また価格設定も検討し、事務効率アップを図る。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	事務局、プレカット会社、流通事業者、施工会社による地域型住宅検討委員会を設置。供給体制や資材の標準化等、地域型住宅の発展に向け協議する。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	地域型住宅検討委員会の開催、議事、情報発信。	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	施工に至るまでの設計ルールの整備。設計基準チェックリスト(構造、建材)を作成し、地域型住宅の施工基準を構築する。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	施工ルールのチェックリストを作成し、グループ内で行えるインナーチェックを実施。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	木材の標準化をもとにした設計時の打合せシートをルール化。また、建材・資材・エネルギー効率の高い設備が共有できるリストを元に、積算できる積算書を共有。施主に提出時、表記がわかりやすいものに努める。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	建築過程の公開(現場見学会)を実施。グループの地域型住宅(宮城山形快適住宅)の仕様を公開し、PR・啓発する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城山形快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 快適住宅をつくる会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	事務局が使用している維持管理計画書を基本使用し共有化。計画書を元に定期点検を実施、保管。	◎
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	維持管理計画書にて、メンテナンスが必要な時期を表記し、施主もメンテナンス時期がわかるものとする。	○
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	設備会社・メーカーにて発行されている取扱説明書を一冊に取りまとめ施主に渡す事と、住宅金融普及協会発行の住まいの管理手帳を施主希望時には渡し、日頃の手入れ等を啓発する。	○
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	事務局が主導となり、維持管理実施状況の確認をチェックする快適住宅検討委員会を設置。	◎
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	事務局が窓口となり、保全に努める。その際に近隣の施工会社へ対応の指示をし、有償で対応する。	◎
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	10年目に定期点検・修繕を有償・無償等適宜行う。それ以降の延長保険を施主へ提案する。(5年間延長、10年間延長)	○
その他		
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	グループの中には未経験工務店が多く、事業自体取り組みが初めてのグループである。長寿命型・高度省エネ型とも、グループの共通ルールを熟慮し事務局が中心となって賛助会員のプレカット会社や設計事務所を交え、説明会の実施。	◎
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	各住宅仕様(長寿命型・高度省エネ型)における共通ルールの説明。実施物件の使用建材・資材・設備等を説明会時に商品説明。年2回開催するが、事務局より個別指導指示があった際は賛助会員含め個別説明会を実施。	○
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	まずは今年度採択を頂いた棟数をすべてこなす事を計画し、設計体制、施工体制、供給体制の円滑化を事務局を中心に取り組む。中期的にはグループ構成員の参加啓発を進め、規模拡大を図る。そのために住宅づくりの標準化を急ぎ、共通した施工体制等を行う。	○
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	プレカット事業者は地域材の供給体制を管理し、標準部材の選定を行う。設計事務所は設計ルールに基づいた標準化を進める。施工会社は勧誘と今年度の実績を積み共通ルールを持って事業に当たる。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	新規グループであり、未講習の会社は最低1名参加し、全社1名以上が講習を受けた形を形成する(10社=10名以上)。すでに講習を修了している会社は更に講習を受けるよう検討する。	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	毎年短期間しか講習がない為、確実に講習を受ける為に、事務局より講習会の開催情報を公開し、参加を促す。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	プレカット会社、設備メーカー、建材メーカーを招き、新商品の導入検討や省施工商品の検討するための勉強会を検討。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	省施工商品を実際に使用できる施設がプレカット会社や設備メーカー、建材メーカー等にある為、実施勉強会を開催検討。	○
その他		
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城山形快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 快適住宅をつくる会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	○
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	○
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	○
その他	グループとして木の空間を積極的に検討する。性能の確保以外に体感部分(特に床・壁面・家具)に木を使用する事で、性能面だけではない心地よさを感じる為、内装空間にも地域材を含め積極的に検討する。	○
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	復興に携わっている構成員も参加しており、復興に一層取組み、今まで以上にエネルギー性能の良い、耐久性優れた住宅を供給したいと考える工務店が今回新たなグループメンバーとなっている為、復興地域ならではの取り組みを行う。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

★宮城山形快適住宅の考える「認定低炭素住宅」は、グループにて協議し下記の通りとする。

「定量的評価項目」

皮の性能を高める。

「選択的項目」

・3項目以上を必須とする。何でも良しとせず、標準化を進める中でグループにおいて選択・設定をする。
①エネルギーマネジメント ②建築物の(躯体の)低炭素化 の中より3項目以上を選択・設定する。たとえば①節水対策内の「節水に資する設備を使用」、②エネルギーマネジメントの「HEMS」、③建築物の(躯体の)低炭素化の「木造住宅」や「劣化の軽減に資する措置」など。

・できる限り外

①節水対策 ②エネルギー

★宮城山形快適住宅の考える「ゼロエネルギー住宅(4地域のみ)」は、グループで協議し、下記の通りとする。

■エネルギー削減

率：全体R(%) 107%
(%) 42.2%

■太陽光を除くエネルギー削減率RO

※躯体性能を重視し、太陽光発電にできる限り頼らない

ゼロエネルギー住宅に努める。地域の気候・風土に合った、通風・日射量を考慮した設計に努める。